

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年2月12日 |
| 【中間会計期間】 | 第26期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社アイスタイル |
| 【英訳名】 | istyle Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長CEO 吉松 徹郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号 |
| 【電話番号】 | 03(6161)3660 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副会長CFO 菅原 敬 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号 |
| 【電話番号】 | 03(6161)3660 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副会長CFO 菅原 敬 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第25期 中間連結会計期間 | 第26期 中間連結会計期間 | 第25期 |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日 | 自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日 | 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 |
| 売上高 (百万円) | 27,117 | 33,072 | 56,085 |
| 経常利益 (百万円) | 808 | 1,588 | 1,721 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円) | 482 | 1,100 | 1,214 |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円) | 488 | 929 | 1,568 |
| 純資産額 (百万円) | 10,375 | 13,293 | 12,187 |
| 総資産額 (百万円) | 26,463 | 32,481 | 28,141 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 6.27 | 13.97 | 15.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 4.17 | 9.39 | 10.42 |
| 自己資本比率 (%) | 35.6 | 36.6 | 39.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 333 | 807 | 3,336 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,063 | 1,084 | 4,569 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 278 | 1,454 | 160 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 5,719 | 6,909 | 5,787 |

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、2024年8月に発表しました中期事業方針に基づき、リテール事業（EC・店舗）の拡大を通じてユーザーとの接点やデータを増やし、それらをマーケティング支援事業（BtoBサービス）でマネタイズすることで、中期事業目標である連結売上高1,000億円、連結営業利益80億円の達成を目指しております。

今期2025年6月期は中期事業方針の初年度として、マーケティング支援事業におけるソリューションの拡充やデータドリブンソリューション等の新サービス開発、リテール事業での更なる店舗網の拡大とプラットフォーム連携によるEC成長、さらに、グローバル事業の黒字化を計画しています。

当中間連結会計期間における業績は以下の通りです。

売上高におきましては、国内で展開しているマーケティング支援事業及びリテール事業が業績を牽引し、前年同期比で22.0%の増収となりました。特に、リテール事業のEC・店舗がともに成長したことで、前年同期比28.1%の増収を記録しました。

営業利益におきましては、売上高と同様にマーケティング支援事業及びリテール事業が増益に貢献し、組織体制強化に伴う費用増を吸収して75.8%の増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

| | |
|-----------------|--|
| 売上高 | 33,072百万円（前年同期 27,117百万円 / 前年同期比 22.0%増） |
| 営業利益 | 1,495百万円（前年同期 851百万円 / 前年同期比 75.8%増） |
| 経常利益 | 1,588百万円（前年同期 808百万円 / 前年同期比 96.4%増） |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,584百万円（前年同期 799百万円 / 前年同期比 98.4%増） |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,100百万円（前年同期 482百万円 / 前年同期比 128.5%増） |

マーケティング支援事業

当セグメントには、当社が運営するコスメ・美容の総合サイト「@cosme（アットコスメ）」を基盤とした、化粧品ブランド向けの広告ソリューションやMarketing SaaS（ブランドオフィシャル）が属しております。

売上高におきましては、大手化粧品ブランドだけでなく中堅・新興ブランドとの取引拡大により、前年同期比11.3%の増収となりました。

営業利益におきましては、リテール事業からの@cosme商標に関するライセンス料による利益計上（セグメント間取引）に加えて、限界利益率の高い事業モデルであるため増収寄与が効率的に利益拡大につながり、50.0%の増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

| | |
|------|--|
| 売上高 | 4,691百万円（前年同期 4,215百万円 / 前年同期比 11.3%増） |
| 営業利益 | 1,423百万円（前年同期 948百万円 / 前年同期比 50.0%増） |

リテール事業

当セグメントには、化粧品ECサイト「@cosme SHOPPING（アットコスメショッピング）」、化粧品専門店「@cosme STORE（アットコスメストア）」等の国内における小売業を中心としたサービスが属しております。

売上高におきまして、ECでは、引き続きプラットフォーム連携による新規顧客の獲得や、12月の販売イベント「@cosme BEAUTY DAY」の成功により、前年同期比28.0%の増収となりました。店舗では、新規出店や既存店改装による延床面積の拡大に伴い、ネットとリアルを融合した体験が生活者にさらに浸透したことで、28.2%の増収となりました。結果として、セグメント全体では28.1%の増収にて着地しました。

営業利益におきましては、マーケティング支援事業に対するライセンス料の支払い（セグメント間取引）や、前述のイベントに伴うプロモーション費用の計上があったものの、増収寄与が費用増を吸収し26.3%の増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

| | |
|------|--|
| 売上高 | 25,533百万円（前年同期 19,928百万円 / 前年同期比 28.1%増） |
| 営業利益 | 1,304百万円（前年同期 1,032百万円 / 前年同期比 26.3%増） |

グローバル事業

当セグメントには、日本国外で展開するEC・卸売、店舗、メディア等のサービスが属しております。

売上高におきましては、依然厳しい市場環境を鑑み中国越境ECの販売戦略を見直した結果、セグメント全体で前年同期比2.5%の減収となりました。一方で、今期戦略に基づき利益率の高いBtoBサービスに注力したことにより、韓国事業における日本進出支援等が成長しました。

営業利益におきましては、利益率の高いBtoBサービスの増収によって韓国事業が黒字化し、前年同期比で赤字幅を縮小しての着地となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

| | |
|---------|---------------------------------------|
| 売上高 | 2,056百万円（前年同期 2,108百万円 / 前年同期比 2.5%減） |
| 営業損失（ ） | 23百万円（前年同期 76百万円） |

その他事業

当セグメントには、美容部員を派遣する人材派遣事業と、ユーザー向けのBtoC課金サービス、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

売上高におきましては、人材派遣事業における一部サービスの終了を受け、前年同期比8.4%の減収となりました。

営業利益におきましては、減収した一方で人材派遣事業において収益性改善が進んだ結果、24.0%の増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

| | |
|------|------------------------------------|
| 売上高 | 792百万円（前年同期 865百万円 / 前年同期比 8.4%減） |
| 営業利益 | 127百万円（前年同期 102百万円 / 前年同期比 24.0%増） |

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ4,341百万円増加し、32,481百万円となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ4,043百万円増加し、20,527百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,136百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,370百万円、商品が1,579百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、11,954百万円となりました。これは主に、のれんが183百万円減少したものの、有形固定資産が294百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ3,235百万円増加し、19,188百万円となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ6,363百万円増加し、14,600百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,098百万円、短期借入金が250百万円、1年内返済予定の長期借入金440百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が4,000百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ3,128百万円減少し、4,588百万円となりました。これは主に、長期借入金1,271百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が4,000百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加し、13,293百万円となりました。これは主に、資本剰余金が2,809百万円減少したものの、利益剰余金が3,911百万円、新株予約権が234百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,122百万円増加し、6,909百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、807百万円（前年同期は333百万円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額1,583百万円、売上債権の増加額1,382百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1,584百万円、仕入債務の増加額1,099百万円、非資金取引である減価償却費846百万円、株式報酬費用234百万円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用された資金は、1,084百万円（前年同期は1,063百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出520百万円、無形固定資産の取得による支出655百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,454百万円（前年同期は278百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出489百万円、リース債務の返済による支出120百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出334百万円があったものの、長期借入れによる収入2,200百万円、短期借入金の純増加額250百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

中期事業方針「データの可能性拡大」に基づき、ブランドのマーケティングを支援するデータドリブンな新規サービスの立ち上げに向け、統合データ基盤（CDP）の整備及びAIを活用した次世代クチコミ分析ツールの開発に着手いたしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの所要資金は、大きく分けて、ソフトウェア開発、店舗の出店に伴う設備投資、出資・貸付等の融資資金と経常の運転資金となっております。

これらの所要資金は、自己資金及び金融機関からの長期借入により調達しており、投資及び事業資金は確保されていると認識しております。

資金の流動性については、キャッシュ・マネジメント・サービスの運用により国内グループ各社における余剰資金の有効活用に努め、更に金融機関4行との間で特別当座貸越契約を締結すること等により、急な資金需要の発生といった不測の事態に備えております。今後につきましても、事業の業績拡大期には先行して運転資金が増大するビジネスモデルであること、事業拡大に伴いソフトウェア投資の増加が見込まれること等を考慮し、十分な流動性を確保し維持していく考えです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2025年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 81,463,593 | 81,845,593 | 東京証券取引所 プライム市場 | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社の標準となる株式 であります。また、単元 株式数は100株となっております。 |
| 計 | 81,463,593 | 81,845,593 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年8月20日(注) | | 81,463,593 | | 5,719 | 2,811 | 2,679 |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。なお、同日付で会社法452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,811百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区赤坂一丁目8番1号 | 9,240,600 | 11.73 |
| 株式会社ワイ | 東京都目黒区目黒一丁目1番33号 | 8,734,600 | 11.08 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 7,368,100 | 9.35 |
| 吉松 徹郎 | 東京都目黒区 | 3,819,441 | 4.84 |
| THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部) | BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号) | 2,318,300 | 2.94 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 1,944,303 | 2.46 |
| 一般財団法人都築国際育英財団 | 東京都渋谷区桜丘町24番5号 | 1,903,900 | 2.41 |
| MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号) | 1,524,331 | 1.93 |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号) | 1,503,966 | 1.90 |
| BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店) | BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 1,464,854 | 1.85 |
| 計 | | 39,822,395 | 50.55 |

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式が2,693,618株があります。

2. 役員の所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

3. 2024年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2024年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(総数)(株・口) | 株券等保有割合(%) |
|--|--|------------------|------------|
| アセットマネジメントOne 株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁 目8番2号 | 7,878,400 | 9.67 |
| アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.) | 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK | 132,900 | 0.16 |

4. 2024年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーおよびその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2024年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(総数)(株・口) | 株券等保有割合(%) |
|--|---|------------------|------------|
| ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co) | カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド | 3,028,900 | 3.72 |
| ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited) | カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド | 584,000 | 0.72 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,693,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 78,742,800 | 787,428 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 27,193 | | |
| 発行済株式総数 | 81,463,593 | | |
| 総株主の議決権 | | 787,428 | |

【自己株式等】

2024年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アイスタイル | 東京都港区赤坂1丁目12番 32号 | 2,693,600 | | 2,693,600 | 3.30 |
| 計 | | 2,693,600 | | 2,693,600 | 3.30 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年 6 月30日) | 当中間連結会計期間 (2024年12月31日) |
|----------------|---------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,762 | 6,898 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,646 | 6,015 |
| 商品 | 4,217 | 5,795 |
| 営業投資有価証券 | 1,070 | 1,054 |
| その他 | 796 | 771 |
| 貸倒引当金 | 6 | 6 |
| 流動資産合計 | 16,484 | 20,527 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,762 | 2,056 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,223 | 1,040 |
| ソフトウェア | 1,697 | 1,792 |
| その他 | 652 | 750 |
| 無形固定資産合計 | 3,572 | 3,582 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,557 | 3,521 |
| 敷金及び保証金 | 1,814 | 1,863 |
| その他 | 982 | 963 |
| 貸倒引当金 | 31 | 31 |
| 投資その他の資産合計 | 6,322 | 6,316 |
| 固定資産合計 | 11,656 | 11,954 |
| 資産合計 | 28,141 | 32,481 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年 6 月30日) | 当中間連結会計期間 (2024年12月31日) |
|-----------------------|---------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,711 | 3,809 |
| 短期借入金 | 450 | 700 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 758 | 1,198 |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | | 4,000 |
| 未払法人税等 | 326 | 456 |
| 賞与引当金 | 424 | 442 |
| その他 | 3,568 | 3,996 |
| 流動負債合計 | 8,237 | 14,600 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,185 | 4,456 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 4,000 | |
| その他 | 531 | 132 |
| 固定負債合計 | 7,717 | 4,588 |
| 負債合計 | 15,953 | 19,188 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,719 | 5,719 |
| 資本剰余金 | 3,662 | 853 |
| 利益剰余金 | 507 | 4,418 |
| 自己株式 | 280 | 280 |
| 株主資本合計 | 9,607 | 10,710 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87 | 16 |
| 為替換算調整勘定 | 1,284 | 1,177 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,371 | 1,194 |
| 新株予約権 | 1,011 | 1,244 |
| 非支配株主持分 | 198 | 145 |
| 純資産合計 | 12,187 | 13,293 |
| 負債純資産合計 | 28,141 | 32,481 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 27,117 | 33,072 |
| 売上原価 | 15,275 | 18,759 |
| 売上総利益 | 11,842 | 14,312 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,991 | 12,817 |
| 営業利益 | 851 | 1,495 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 3 |
| 受取配当金 | 3 | 3 |
| 助成金収入 | 4 | 0 |
| 為替差益 | 15 | 12 |
| 持分法による投資利益 | 32 | 70 |
| 投資事業組合運用益 | | 3 |
| その他 | 14 | 30 |
| 営業外収益合計 | 72 | 122 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25 | 27 |
| 投資事業組合運用損 | 3 | 1 |
| 遊休資産諸費用 | 84 | |
| 支払手数料 | 1 | |
| その他 | 3 | 1 |
| 営業外費用合計 | 115 | 30 |
| 経常利益 | 808 | 1,588 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 | |
| 新株予約権戻入益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | |
| 負ののれん発生益 | 0 | |
| 特別利益合計 | 6 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 15 | |
| その他 | 1 | 3 |
| 特別損失合計 | 16 | 3 |
| 税金等調整前中間純利益 | 799 | 1,584 |
| 法人税等 | 292 | 475 |
| 中間純利益 | 506 | 1,109 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 25 | 9 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 482 | 1,100 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 中間純利益 | 506 | 1,109 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 42 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 18 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 29 | 110 |
| その他の包括利益合計 | 18 | 181 |
| 中間包括利益 | 488 | 929 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 464 | 923 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 24 | 6 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 799 | 1,584 |
| 減価償却費 | 876 | 846 |
| のれん償却額 | 103 | 103 |
| 株式報酬費用 | 344 | 234 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 1 | 0 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 95 | 20 |
| 事業構造改善引当金の増減額（は減少） | 2 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 8 | 7 |
| 支払利息 | 25 | 27 |
| 為替差損益（は益） | 17 | 10 |
| 持分法による投資損益（は益） | 32 | 70 |
| 投資事業組合運用損益（は益） | 3 | 2 |
| 固定資産売却損益（は益） | 6 | |
| 新株予約権戻入益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 0 | |
| 負ののれん発生益 | 0 | |
| 売上債権の増減額（は増加） | 1,837 | 1,382 |
| 棚卸資産の増減額（は増加） | 932 | 1,583 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 983 | 1,099 |
| 未払金の増減額（は減少） | 248 | 92 |
| その他 | 123 | 169 |
| 小計 | 576 | 1,120 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 6 |
| 利息の支払額 | 25 | 27 |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払） | 226 | 292 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 333 | 807 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 466 | 520 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 509 | 655 |
| 定期預金の預入による支出 | | 5 |
| 差入保証金の差入による支出 | 30 | 96 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 136 | |
| その他 | 68 | 192 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,063 | 1,084 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 500 | 250 |
| 長期借入れによる収入 | 1,200 | 2,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 382 | 489 |
| リース債務の返済による支出 | 119 | 120 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出 | 478 | 334 |
| その他 | | 52 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 278 | 1,454 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 32 | 54 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,040 | 1,122 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,759 | 5,787 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 5,719 | 6,909 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 2,350百万円 | 2,684百万円 |
| 賃借料 | 2,068百万円 | 2,360百万円 |
| 研究開発費 | - 百万円 | 58百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1百万円 | 2百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 311百万円 | 391百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 5,697百万円 | 6,898百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | " | 5 " |
| 預け金のうち容易に現金化可能なもの | 22 " | 17 " |
| 現金及び現金同等物 | 5,719百万円 | 6,909百万円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月付で、連結子会社Glowdayz, Inc.の株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が1,148百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,410百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月20日開催の取締役会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を2,811百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を2,811百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この欠損填補等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金が853百万円、利益剰余金が4,418百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

| | 報告セグメント | | | | その他 事業 (注) 1 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (注) 2 (百万円) | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3 (百万円) |
|-------------------------------|------------------------------|---------------------|----------------------|--------|-----------------------------|-------------|-----------------------|--|
| | マーケ ティング 支援事業 (百万円) | リテール 事業 (百万円) | グローバル 事業 (百万円) | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 又はサービス | | 19,928 | 1,699 | 21,627 | | 21,627 | | 21,627 |
| 一定の期間にわたり 移転される財 又はサービス | 4,215 | | 409 | 4,625 | 865 | 5,489 | | 5,489 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 4,215 | 19,928 | 2,108 | 26,252 | 865 | 27,116 | | 27,116 |
| その他の収益 | | | | | 0 | 0 | | 0 |
| 外部顧客への売上高 | 4,215 | 19,928 | 2,108 | 26,252 | 865 | 27,117 | | 27,117 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 441 | 43 | 0 | 484 | 17 | 501 | 501 | |
| 計 | 4,657 | 19,971 | 2,109 | 26,736 | 882 | 27,618 | 501 | 27,117 |
| セグメント利益又は損失 () | 948 | 1,032 | 76 | 1,904 | 102 | 2,007 | 1,156 | 851 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,156百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,159百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

| | 報告セグメント | | | | その他 事業 (注) 1 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (注) 2 (百万円) | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3 (百万円) |
|-------------------------------|------------------------------|---------------------|----------------------|--------|-----------------------------|-------------|-----------------------|--|
| | マーケ ティング 支援事業 (百万円) | リテール 事業 (百万円) | グローバル 事業 (百万円) | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 又はサービス | | 25,533 | 1,616 | 27,149 | | 27,149 | | 27,149 |
| 一定の期間にわたり 移転される財 又はサービス | 4,691 | | 440 | 5,130 | 792 | 5,923 | | 5,923 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 4,691 | 25,533 | 2,056 | 32,279 | 792 | 33,072 | | 33,072 |
| その他の収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,691 | 25,533 | 2,056 | 32,279 | 792 | 33,072 | | 33,072 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 820 | 56 | | 876 | 20 | 896 | 896 | |
| 計 | 5,511 | 25,589 | 2,056 | 33,155 | 812 | 33,967 | 896 | 33,072 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,423 | 1,304 | 23 | 2,703 | 127 | 2,829 | 1,334 | 1,495 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,334百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,334百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり中間純利益 | 6.27円 | 13.97円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 482 | 1,100 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 482 | 1,100 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 76,870,026 | 78,769,979 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 | 4.17円 | 9.39円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 38,579,649 | 38,427,995 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社アイスタイル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

| | | | |
|--------------------|-------|----|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 | 登樹男 |
|--------------------|-------|----|-----|

| | | | |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 能勢 | 直子 |
|--------------------|-------|----|----|

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。